

主要国アカデミーの根拠法・地位・予算

	設立根拠・地位	政府との関係	国からの予算支出額
日本学術会議	日本学術会議法による国の機関	独立	10億円(2020年度)
全米科学アカデミー	議会令による非営利の民間組織	独立	225億円(2019年)
イギリス王立協会	国王の勅許による民間組織	独立	65億円(2013年度)
フランス科学アカデミー	ルイ14世の設立した機関	独立	4億円(2000年)
ドイツ学術アカデミー連合	政府の認定による登録組織	独立	37億円(2000年)

(日本学術会議の調査から)

今週の数字

学術会議介入 『ネイチャー』に続き、『サイエンス』も報道

菅首相が日本学術会議会員6人の任命を拒否した問題で、米科学誌『サイエンス電子版』が「日本の新首相が学術会議との戦いを選

択」を5日付で報道しました。記事は、任命を拒否された6人全員が、菅首相が前政権で宣房長官を務めていた時に採

択された法律を批判していたと指摘。学術会議が菅首相に理由の説明と6人の任命を求め

るとともに、決定は違法だとする日本科学者会議の井原聰事務局長のコメントを掲載しています。

ノーベル賞の本庶さんが批判 多様こそ国民の幸福に

ノーベル医学生理学賞を受賞した本庶佑京都大学特別教授は「NEWS23」のインタビューで、「学者というのは、いろんな考えの人がいます。これは多様なほどこい。そして自由に研究者が考え、

発進する。これが国民の最も幸福につながると思います。一定の考え方で何らかの圧力がかかる、これは結局は、国民が大変な損をする」と強調、任命拒否に危機感を表明しました。

海外短信

香港国安法は人権侵害 中国政府に見直し要求 国連特別報告者らが書簡

中国政府は、6月「香港国家安全維持法」(国安法)を施工。これに対し国連の人権特別報告者ら7人が、基本的

家分裂や政権転覆の罪を幅広く規定し、表現の自由や集会・結社の自由が制限され、市民社会の正当な活動が制限されると懸念を表明。また国安法違反の容疑者を中国本土に送還できる規定について、香港が負う公正な裁判を保障する国際法上の義務を果たせなくなる危険があると指摘しています。

石炭火力ゼロ目指すキャンペーン 「Japan Beyond Coal」発足 (石炭火力のない未来)

日本の石炭火力発電所を2030年までに

「Japan Beyond Coal」(石炭火力のない未来)が9月29日に発足しました。環境NGOなど11団体が参加し、「石炭ゼロ」への動きを加速させる狙いです。開設したホームページでは、電源のうち二酸化炭素の排出量が最も多い石炭火力が地球温暖化の最大の原因となっていることを示す資料などを紹介し、国内の石炭火力発電所地図を示してゼロになるまでのカウントダウンを点灯しています。

政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円

【職場からの続き】

日本郵便の非正規格差の不合理を認める判決(15日)。「最高裁が非正規社員の扶養手当や年末年始手当、夏期

休暇などを付与しないのは不合理だと認められた」「画期的判決だ」

「生サンマをスーパーで買って食べた」「高値だが200円になって少し手が届く」「脂がのっていてやっぱりうまかった」



全仏オープンテニス。「男子シングルスはナダルがジョコビッチを下して4連覇。前人未到の13度目だ」「女子は世界ランキング54位の19歳のジュビオンテュークが初優勝した」

「桜の葉が色づきはじめた」「16日、17日は11月並みの寒さだった」

核兵器禁止条約 ツバル批准 47カ国目 発効まで3カ国

南太平洋の島国ツバルが12日、核兵器禁止条約を批准しました。これにより同条約を批



准した国は合計47カ国。条約発効に必要な批准国数50まで残り3カ国に迫りました。